

令和 3年度予算見積調書

課室名：少子政策課

担当名：企画・子育てムーブメント担当

内線：3269

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B116	多子世帯応援クーポン事業			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条第2項			宣言項目	01 結婚・出産・子育ての希望実現	SDGsゴール	3
					分野施策	010101 きめ細かな少子化対策の推進	SDGsターゲット	3-8	
1 事業概要				5 事業説明					
<p>多子世帯の育児に係る負担を軽減するため、子育てサービス等に利用できる5万円分のチケット（2年間有効）を配付する。併せて、市町村が実施する多子世帯を対象とした事業に対して補助を行う。</p> <p>(1) 多子世帯応援クーポン事業 445,237千円 (2) 連絡調整会議運営事業費 346千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 多子世帯応援クーポン事業 445,237千円 多子世帯の育児に係る負担を軽減するため、子育てサービス等に利用できる5万円分のチケット（2年間有効）を配付する。併せて、市町村が実施する多子世帯を対象とした事業に対して補助を行う。</p> <p>(7) 県事業 〔対象世帯〕第3子以降の出生世帯 15,200世帯 内訳：5万円チケット 7,500世帯（令和3年1月1日～令和3年12月31日出生） 〃 7,700世帯（令和2年1月1日～令和2年12月31日出生） 対象サービス：家事ヘルパー、ベビーシッター、一時預かり、予防接種、おむつ・ミルク、写真撮影等</p> <p>(4) 市町村事業（任意事業） 市町村の創意工夫により第3子以降を対象に実施する多子世帯応援のための事業に対する補助 （1人あたり事業費上限5万円、補助率1/2） 例：商品券、祝い金、バウチャー等</p> <p>イ 連絡調整会議 346千円 事業を円滑かつ効果的に実施するために、県内各市町村との調整会議を行う。</p>					
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画					
<p>(1) (県10/10)、(県1/2)市町村1/2 (2) (県10/10)</p>				<p>4月 委託事業者との契約 5月 チケット配付開始 随時 チケット申請受付、チケット利用の登録店舗の開拓</p>					
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果					
なし				多子世帯の育児負担の軽減、子育てサービスの利用促進（産業育成）、社会全体で多子世帯を応援する気運醸成に資する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×2人=19,000千円									
予算額				財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	445,583							445,583	△115,965
前年額	561,548							561,548	